



議会だより

Report of City Assembly

31号

平成23年1月発行



今年もよろしくお願ひいたします

目次

議会報告 請願・認定・予算等	2～4	一般質問	7～12
総務文教常任委員会報告	5	閉会中の調査事件	13
民生常任委員会報告	5	議員の賛否表	14～15
決算審査特別委員会報告	5	議会日誌・編集後記	16
臨時会	6		

平成22年 12月定例会

12月定例会（第7回）は12月6日を開会し20日に閉会しました。審議された議案は、請願1件を不採択。認定10件を認定。条例の制定1件、条例の改正2件、補正予算6件、その他10件の計19件を原案通り可決しました。

請願（1件）

請願第1号

東かがわ市の市長選挙、市議会議員選挙に選挙公報発行を求める請願書について
市長、市議会議員選挙双方とも政策本位の選挙戦にするために、選挙公報の発行を実現させることを求めるもの。

（総務文教常任委員会での主な質疑）

問
現在、東かがわ市議会では議会基本条例の制定に向かっており市民に対して議会報告会を行うようとしている。その中で選挙公報を発行してはという声が大きければ当然すればよいが、今は、時期尚早ではないか。
議会基本条例はそもそも市民のための議会をモットーにしていると思う。他市に先駆けて本市議会が基本条例に取組んでいるのは議会自体が成熟してきた議会だからだと捉えている。
(回答については、紹介議員)

認定（10件）

認定第1号

平成21年度東かがわ市一般会

認定第2号

平成21年度東かがわ市水道事業会計決算の認定について
平成21年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第3号

平成21年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第4号

平成21年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第5号

平成21年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第6号

平成21年度東かがわ市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第7号

平成21年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第8号

平成21年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第9号

平成21年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第10号

平成21年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算の認定について

条例の制定（1件）

議案第1号

東かがわ市情報通信基盤管理条例の制定について
情報通信基盤整備事業の実施に伴い、管理運営に関する条例を新規に制定するもの。

施行期日 平成23年4月1日

（総務文教常任委員会での主な質疑）

問
1戸建ての2世帯住宅等、市民の居住状況は様々であり、市民の相談に柔軟に対応していたことが、施行規則はあくまでも基準とされていることで、現状を実際に見せていただいた上で柔軟に対応し

て い け る よ う に し た い。

条例の改正(2件)

議案第2号

東かがわ市立学校設置条例の一部を改正する条例について
平成23年4月の開校に向けて
引田小学校と引田中学校に係る
条項の一部改正を行うもの。

施行期日 平成23年4月1日

議案第3号

東かがわ市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について
平成23年4月から引田小学校
において、放課後児童クラブと
放課後子ども教室を一体的に運
営するために、新たに東かがわ
市放課後子どもプランモデル事
業として実施することに伴い、
条例の一部を改正するもの。

施行期日 平成23年4月1日

(民生常任委員会での主な質疑)

問 児童クラブ事業は午前7時30分から午後6時までである。時間延長を考えては。

答 この時間で実施しているが、勤務等の関係で送迎の難しい場合もあり、今後、検討したい。

平成22年度 補正予算(6件)

議案第4号 一般会計

平成22年度東かがわ市一般会計補正予算(第5号)について
歳入歳出にそれぞれ2億5千
52万4千円を追加して予算総額を45億7561万3千円とするもので、医療費支給の増加

総額を150億8016万7千円とするもので、総務文教常任委員会に属する歳入歳出につ

いての主な補正内容は、総務費では基金積立金959万1千円、

県立白鳥病院周辺整備に伴う経費、地方振興費では白鳥コミュニティセンター建設工事費の増額計上、教育費では原子力・エネルギー教育支援事業、家庭教育支援ネットワーク形戍事業の

経費と白鳥中央公園フジ棚の改修経費、人件費については、人事院勧告に基づく給料改定と人事配置に伴う過不足調整を行い減額したもの。

施行期日 平成23年4月1日

ため農業集落排水事業特別会計への操出金を増額。土木費は、市道施設の修繕箇所、原材料支給補助件数の増加に伴い400万円の増額、道路整備事業費では市道千年橋線道路改良工事に4400万円を計上したもの。

なお、総務文教常任委員会、民生常任委員会に属する歳入歳出予算については二つの常任委員会に付託され審査されました。

*付託された議案の主な質疑については、各常任委員会報告に記載。(5ページ)

☆特別会計

議案第5号

平成22年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

額、児童福祉総務費では丹生地区幼・保一体化施設の設計委託料、衛生費では子宮頸がんワクチン等接種に係る委託料、新型インフルエンザワクチン接種に係る扶助費を計上したもの。

建設経済常任委員会に属する歳入歳出についての主な補正内容は、農林水産業費ではイノシシ等有害鳥獣被害対策に係る経費、過疎地域指定に伴う中山間地域直接支払交付金の増額、国道11号バイパス工事に伴う川東上農業集落排水施設の財産処分に係る補助金返還等に充当する

ため農業集落排水事業特別会計への操出金を増額。土木費は、

市道施設の修繕箇所、原材料支給補助件数の増加に伴い400万円の増額、道路整備事業費では市道千年橋線道路改良工事に4400万円を計上したもの。

なお、総務文教常任委員会、民生常任委員会に属する歳入歳出予算については二つの常任委員会に付託され審査されました。

*付託された議案の主な質疑については、民生常任委員会に付託され審査されました。

なお、この補正予算については、民生常任委員会に付託され審査されました。

*付託された議案の主な質疑については、民生常任委員会報告に記載。(5ページ)

議案第7号

平成22年度東かがわ市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

康保険事業特別会計補正予算(第2号)について

歳入歳出にそれぞれ1億4552万4千円を追加して予算総額を45億7561万3千円とするもので、医療費支給の増加

に伴う費用等を計上したもの。

なお、この補正予算について

するもので、医療費支給の増加

に伴う費用等を計上したもの。

なお、この補正予算については、民生常任委員会に付託され審査されました。

*付託された議案の主な質疑については、民生常任委員会報告に記載。(5ページ)

總務文教常任委員會報告

民生常任委員會報告

平成21年度決算審査特別委員会報告書

12月定例会において当委員会に付託された平成22年度東かがわ市一般会計補正予算のうち当委員会に属する歳入歳出については原案のとおり可決すべきものと決定した。

12月定例会において、当委員会に付託された一般会計、特別会計補正予算については、原案のとおり可決すべきものと決定した。審査過程での主な質疑の要点は次のとおりである。

9月定例会で当委員会に付託されていた平成21年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算の認定については、慎重に審査した結果いずれも認定することに決定した。

審査過程において、次のような質疑・応答があつた。

る。主な質疑の要点については次のとおりであ

ついて 平成22年度一般会計補正予算（第5号）に

問 白鳥一三二テ、センタリ（假称）の建設に当たつてJAから購入した用地の金額はいくらになつたのか。

答 契約額は1487万5千円である。

問 白鳥中央公園のフジ棚の中でジョギングやバーベキューをしてフジの根を傷め、何本かが枯れている。今後、考えるべきではないか。

答 管理上、フジ棚の中は遊歩道等にもなつており、ウォーキングをしていただくのも一つの健康対策と思っているが、バーべキュー等については制限をしたいと考えている。これらについては、公園を管理するスボーツ財団とも協議しながら決定したい。

平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について

問 答 高額医療費について、どのような病気が多いのか。

答 香川県では、ガンが多く、次に、精神疾患、高血圧、腎臓病が多くなっている。

問 平成22年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について

答 第5期介護保険事業計画の策定に伴う老人保健福祉実態調査はどう行うのか。

答 基本的には、65才以上で要介護認定を受けていない方と要介護2までの認定を受けている方を対象に千人程度を無作為に調査対象者とする。

問 生涯學習課の子ども教室と子育て支援課の放課後児童クラブとの連携を聞く。
答 一体的な運用が望ましいので、子育て支援課とも協議して一体化のモデル事業を実施したい。この他多くの指摘及び改善点が出された。こちらの点をふまえて、今後行政執行の上で十分留意し改善を図るように求めるとともに、新年度予算編成においても反映するように求めた。

問	答
平成22年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について	高額医療費について、どのような病気が多いのか。
人保健福祉実態調査はどう行うのか。	香川県では、ガンが多く、次に、精神疾患、高血圧、腎臓病が多くなっている。

尚、討論については、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計について、それぞれ反対の討論があつた。

平成22年 第5回臨時会

(11月29日開会)

平成22年度 補正予算(1件)

★一般会計 議案第1号

報告1件を受けた後、審議された議案は、補正予算1件、その他1件の計2件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分の報告について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事に係る当初契約金額に1449万円増額し9億7839万円に変更したもの。

問 略

一方では大きく減額があり、また一方では大きく増額があつたといふことが今後もあるのか。

答 今後出てくるのは光アシプの増設部分等である。

工事名 平成22年度大川中学校改修
契約金額 1億815万円
契約の相手方 高松市 (株)合田工務店

議案第2号

その他(1件)

当初の仕様書、その中に当然入っているべき変更だと思うが。

問 当初の設計段階ではまだサービス提供事業者と松山の総合通信局との調整が設計の段階ではできなかつた。

答 弁護士から請求があれば、最終的に成功報酬という可能性がある。

議案第1号 決処分の報告について

33万円は着手金ということであるが、実際裁判が始まつて想定される費用というのはどのくらいか。

問 33万円は着手金ということであるが、実際裁判が始まつて想定される費用を増額するもの。

答 33万円は着手金ということであるが、実際裁判が始まつて想定される費用を増額するもの。

報告(1件)

報告第1号

地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分の報告について

消防車両の接触事故の相手方にに対する賠償額を22万3500円と決定したもの。

議案第1号 決処分の報告について

東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例及び東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、一般職の職員の給料を改正するもので、中高齢層を対象に給料表を引き下げ、期末手当0・15月、勤勉手当0・05月支給割合を引き下げるもの。

議案第3号

報告第1号

東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例及び東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、一般職の職員の給料を改正するもので、中高齢層を対象に給料表を引き下げ、期末手当0・15月、勤勉手当0・05月支給割合を引き下げるもの。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

平成22年 第6回臨時会

(11月29日開会)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

契約金額

変更前 9億7839万円
変更後 10億7005万円

契約の相手方

高松市 四国通建(株) 高

平成22年度 補正予算(1件)

例の一部を改正する条例について
人事院及び香川県人事委員会の勧告の趣旨に基づき、市長及び副市長の期末手当の支給割合を0・15月引き下げるもの。

★一般会計 議案第4号

報告1件を受けた後、審議された議案は、条例の改正3件、補正予算1件、その他1件の計5件であり原案通り可決しました。

報告(1件)

報告第1号

工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

議案第5号 工事請負契約の締結について

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

工事名

平成21年度(繰越) 東かがわ市情報通信基盤整備事業センター設備等整備工事

白鳥コミュニティセンター（仮称）建設工事について



橋本 守

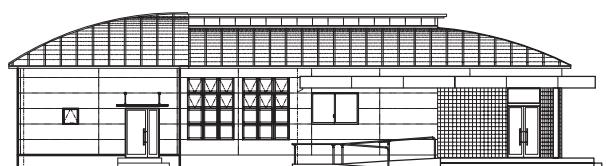
問

平成16年4月に路線決定された国道11号バイ

バス工事により、立ち退きになつた白鳥公民館の代替施設である白鳥コミュニティセンター（仮称）の建設工事は、利用住民の利便を考えると遅きに失するのではないか。

また、これについて12月補正で大幅な追加補正が計上されているが予算計上のあり方、予算執行の遅れについて伺いたい。

白鳥コミュニティセンター（仮称）の予算計上については本年度の当初予算において、約300平方



北立面図

メートルまでの建築面積を想定し、工事費を計上していた。

このたび、建設工事費がほぼ固まつたので、追加の補正予算をお願いするものである。

地域の皆様への説明が遅くなり、また、白鳥公民館を8月末に閉館して4か月が経ち、建設に着工できていないこと

から、地域や利用者の皆様に迷惑をかけているが、補正予算の成立後は、早急に入札等の手続きを進め、建設に着手する予定である。

答

問

答

生会議では、半世紀前に制定された6・3制教育は、子どもの心身の発達過程にそぐわない。すなわち生理・心理的に思春期が過去50年間で約2年早まり、小学5年生に始まる。義務教育9年の原則を変えないままに、4・3・2制とか5・4・4・5制とする小中一貫教育を提案している。

2007年の教育再編では、半世紀前に制定された6・3制教育は、子どもの心身の発達過程にそぐわない。すなわち生理・心理的に思春期が過去50年間で約2年早まり、小学5年生に始まる。義務教育9年の原則を変えないままに、4・3・2制とか5・4・4・5制とする小中一貫教育を提案している。



好村 昌明

問

2007年の教育再編では、半世紀前に制定された6・3制教育は、子どもの心身の発達過程にそぐわない。すなわち生理・心理的に思春期が過去50年間で約2年早まり、小学5年生に始まる。義務教育9年の原則を変えないままに、4・3・2制とか5・4・4・5制とする小中一貫教育を提案している。

問

2007年の教育再編では、半世紀前に制定された6・3制教育は、子どもの心身の発達過程にそぐわない。すなわち生理・心理的に思春期が過去50年間で約2年早まり、小学5年生に始まる。義務教育9年の原則を変えないままに、4・3・2制とか5・4・4・5制とする小中一貫教育を提案している。

答

問

答

一貫校は、独自のカリキュラム作成が必要となり時期尚早と思われる。引田のような連携教育を実践し、成果を検証してから考えたい。

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。

問

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。



好村 昌明

教育行政について

校9件の発生報告がある。男学生徒がほとんどで、私物に関するもの、友達関係、悪口、ルール違反などで、指導としては、関係者や保護者、周囲の子どもたちに早期対応をし、未然防止から全体で協力する体験活動やグレープ学習、人間関係の技術向上をしている。

答

問

答

一貫校は、独自のカリキュラム作成が必要となり時期尚早と思われる。引田のような連携教育を実践し、成果を検証してから考えたい。

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。

問

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。



好村 昌明

答

問

答

モデル的に実施して、十分な検証をした上で判断したい。

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。

問

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。



好村 昌明

答

問

答

教育問題には多くの課題があるが、今後の教育行政をどのように考えてゆくのか。

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。

問

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。



好村 昌明

答

問

答

児童生徒の目線に立ち、教育現場で実践してゆく教育基本計画を今検討中である。

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。

問

朝食をとつての登校実態と給食費未納の実態は。



好村 昌明

独居高齢者見守りシステムの導入で安心の東かがわを



楠田 敬

問 一人暮らしの高齢者が全国的に急増し、誰にも看取られずに亡くなる「孤立死」が社会問題化している。こうした中で、美馬市では光ファイバーを活用した、一人暮らしの高齢者の24時間見守りシステムを導入し、効果を上げている。当市においても電話回線を利用した押しボタン方式の緊急通報装置があるが、急に倒れてボタンを押すことができない場合には対応できない欠点がある。当市にも光ファイバー網が整備されるが、高齢者が一人暮らしでも、安心して暮らせる東かがわ市と有効利用を図るべきと思うが所信を伺いたい。

東かがわ市の人暮らし高齢者数は、624人、高齢者世帯は702世帯となっており、一人暮らしの中居の高齢者を対象に、利便者本人の通報により夜間、休日に対応できる緊急通報装置整備事業を実施している。現在の登録者数は240人、利用率は一人暮らし及び高齢者世帯の18%であり、当該事業の委託料は、平成21年度決算額で432万4千円となっている。美馬市が構築しているシステムは、本人通報と併せセンサーの設置による24時間監視システムを導入しており、一人暮らし高齢者の25%250人が利用し、各家庭への機器代3千万円は、国の緊急経済対策事業を利用し、コールセンターへの委託料は、450万円と聞いている。提案の光ネットの多角的・効果的な活用方法については、今後充分な協議・研究していく必要があると考えている。

答

東かがわ市の人暮らし高齢者数は、624人、高齢者世帯は702世帯となつておらず、一人暮らし高齢者を含む高齢者世帯、日中独居の高齢者を対象に、利便者本人の通報により夜間、休日に対応できる緊急通報装置整備事業を実施している。

もし「宝くじ助成」自治総合センターコミュニティ助成がなくなつた場合、市の独自施策が必要と考える。市長の所見を伺う。

伝統芸能・文化の継承について



木村 ゆみ

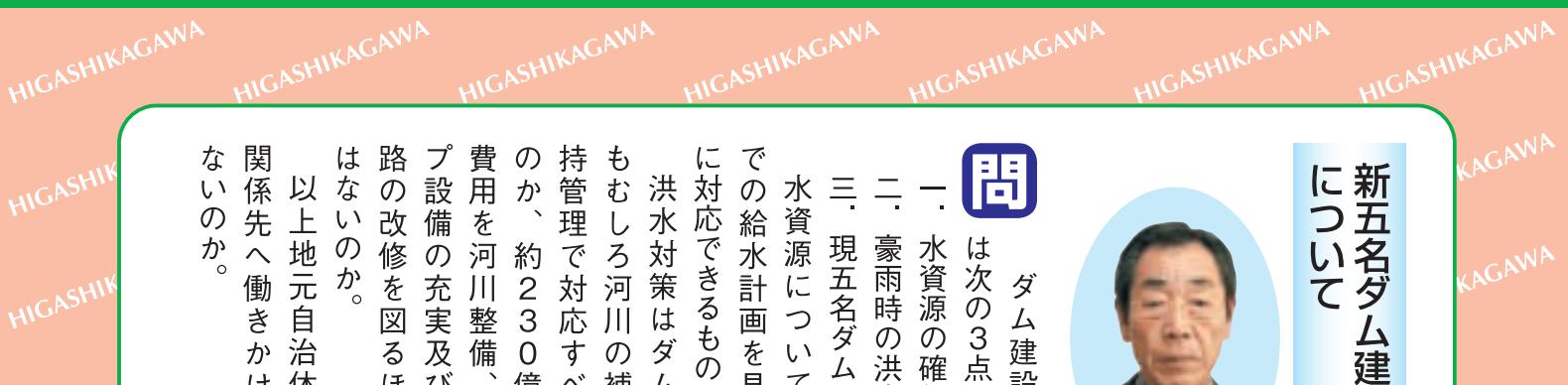
問 地域活動に参加する若者がいないといわれている昨今だが、例外がある。それは祭りである。各地域の祭りでは、獅子や太鼓、奴を使う大勢の元気な若者の姿を見ることができる。それぞれの団体に伝統があり、先輩から後輩へと時間をかけて伝承され今日へと受け継がれている。この祭りのメインとなる獅子頭等の修繕には多額の費用がかかり、これまで自治総合センターへのコムニティ助成、いわゆる「宝くじ助成」によつて順次対応してきた。しかし、この財源がこのたびの国事業仕分けによつて、今後が不透明な状況である。



答

これまで、宝くじ助成制度は、祭り道具の修理や新調するため、自治会や芸能保存会の皆様には大変重宝される制度であった。事業仕分けで、この制度がもたらす効果が十分に検証されなかつたことが残念でならない。ぜひとも、この制度は存続してほしいと望んでいるし、存続するよう関係機関へ強く要望しなければならないと考えている。

なお、この制度がなくなることは考えたくないが、万が一の場合においては、市として対応する必要があると考えている。



新五名ダム建設の是非について



石橋 英雄

問

ダム建設の主な目的は次の3点である。

- 一、水資源の確保

- 二、豪雨時の洪水対策

- 三、現五名ダムの老朽化

水資源については市内全域での給水計画を見直せば十分に対応できるものと考える。

洪水対策はダムの建設よりもむしろ河川の補強整備と維持管理で対応すべきではないのか、約230億円を要する費用を河川整備、水門、ポンプ設備の充実及び市内の排水路の改修を図るほうが重要ではないのか。

以上地元自治体の長として関係先へ働きかけるべきではないのか。

答

本年9月末、国交省より県を通じ「ダム事業の検証に係る検討について」要請が出され、ダムの必要性や代替案があるか否か、学識経験者等で構成される委員会で検討され対応方針が決定されることとなっている。

そこで、水資源についてはここ数年異常気象による渇水も頻繁に起きており、実績から見ても県営水道からの安定給水は期待できず、自己水源の大切さを痛切に感じている。治水については現ダムが台風や洪水被害から市民を守り続けてきたことは言うまでもないが、近年、自然環境等の変化に伴う異常気象が発生している中、五名ダムの治水能力に不安を抱いており、総合的な治水対策、加えて利水面での受益と負担を総合的に判断し、

推進すべきと考えている。

市組織の一部編成の組み換えをしては



田中 貞男

問

愛媛県では各市町村に危機管理室（課）をもうけるよう指導があつたと聞いている。香川県ではその様な指導があつたか、なければ、市独自で考えていく必要があるのではないか。総務課の地域・防災と政策課の情報・広報の組み換えを行つてはどうか。また、専門的な人事配置が必要ではないか。

香川県からの指導はない。県内では坂出市が23年4月から危機管理室、高松市は危機管理課が設置されている。



情報公聴グループが広報発行・ホームページ編集及びメール配信サービスの情報担当をしている。危機管理には、十分な連携のもと正確・迅速に対応しなければならないことは十分認識している。現在整備中の情報通信基盤整備事業は、

市民の生命と財産を守る重要な役割を果たすことになる。情報管理は、消防や防災活動に限ったことではなく、福祉をはじめ市民全般に関係するものもある。市として危機管理課を設置する事は難しいと思う。危機管理体制は、市民サービスの向上と安全で安心できるまちづくりの推進のため行政運営が円滑に行えるよう、必要な組織の見直しは図っていく。

HIGASHIKAGAWA KAGAWA KAGAWA

問 重度心身障害者等（母子家庭等）医療費支給事業により減免されていたものが、平成20年8月より所得が、平成20年8月より所得を超えたものについては、事業の対象外となつた。県、市に於いては、財政難の中、仕方のない対象限界額が対象者本人360万4千円、扶養義務者等628万7千円となつてある。例えば扶養義務者等628万7千円となつてある。対象者本人分もその金額まで引き上げることで、低所得者だけにならぬことにはできない。また給付が大きくなることが、前にもお願いしたが至り、医療費の立替えが生活現物給付の制度を取り入れ思つた。問題点もあると香川県8市中5市では



大藪 雅史

重心、母子の医療費減免の所得制限及び現物給付について

実施している。まず公的医療機関だけでも実施すべきと思うがどうか。

平成20年8月から所得制限を超えた方は、経過措置として、平成23年7月まで2分の1の給付を実施している。また、県内の一自治体をのぞき、同じ所得制限基準表を適用しており、基準額を超えた方を対象とすれば市の単独費用も増大することもあり、現在のところ引き上げる予定はない。次に、現行の償還給付から現物給付への変更についてであるが、現物給付は利用者の利便性のメリットはあるが関係医療機関の理解と協力、同じ医療圏域であるさぬき市や、医師会との調整、高額医療費の適正な把握等の課題があり、また導入によつて国民健康保険会計の国庫補助金は減額され、市の負担額が1500万円に増額される。県内で実施され、いる市に於いても課題や問題点があることから、完全実施までには至つていなかつた。ある。

問 農林水産省の「野生鳥獣による農作物被害状況」によると2008年度は香川県は1億6778万円でさらに昨年、今年と被害状況は拡大の傾向になつてある。今年は特に近くでイノシシを見た、農作物が大きな被害を受けた、住宅地まで出没し人を襲うなどのニュースも報道された。イノシシ対策が急がれており、その対策の基本は、農政の重大問題として位置づけを強めることが重要ではないか。東かがわ市に専門家の知恵と力を結集した総合的な対策の実施を検討する体制、市長が副市長を本部長とする「対策本部の設置」が求められておりと思うがどうか。急がれている具体的対策として第一は、被害を防除する対策の強化、電気柵や防護柵の設置費用や



東本 政行

今急がれているイノシシ対策について

更新への補助金の増額である。電気柵などは一定の補助はあるものの、大きな自己負担をともなつ。耕作放棄に直結する。また、サル対策「モンキードッグ」や追い払い対策などに管に対する助成も必要ではないか。イノシシ対策を農業を守る大問題として体制も予算もその重大さにふさわしい規模にすべきではないか。

東かがわ市内においてもイノシシの出没情報が多く聞く。農作物被害報を数多く聞く。農作物被害対策として、電気柵購入助成やイノシシ・サル捕獲助成を行つて被害防止に取り組んできたが、十分ではない。そこで、その対応強化案として、行政と獵友会、さらに農家の方々が力を合わせて取り組めるよう、12月補正で捕獲用箱ワナ購入費等の費用を計上している。



市の美術展について



飛谷 美江

問

今まで美術展は、合併前から旧町ごとに、東雲展、白鳥展、芸林展として文化芸術を愛する人達の作品が展示され、大勢の見学者で賑わってきた。だが、今年から交流プラザの落成により、市で合同の開催となつた。今回は、交流プラザ落成の祝賀の意味もかねて開催されたと理解したいが、今まで作品を出していた方たちからは、「毎年楽しみにしていたのに、遠くて見にもいけない、なんとか前のように、各地区で開催できないのか」と不満の声が多く寄せられた。初めて合同の美術展が11月に開催されたが、作品が集まらなかつたとも聞く。そこで教育長に伺いたい。

一、市としてこのまま合同

結論を見
守つてい
きたい。



美術展

答

本年で八回を数える美術展は、昨年までは歴史と伝統のなかで、旧町ごとに開催され、東かがわ市の文化の祭典として、多くの市民の方に親しまれてきた。地域文化の発展の原動力として大きな成果を収めてきたが、本年は、東かがわ市交流プラザ落成記念として合同開催されたことは、ご案内のとおりである。

来年の合同美術展の開催と、出展料については現在、検討と評価を行つてている。教育委員会としては、多くの市民の方が出展できる美術展となるよう実行責任がある。

本市では、平成17年4月以降、落札率90%以上の案件は13件である。その内、95%以上が6件あり、98・4% 97・5%と続いている。

また、平成21年度契約を見ると4件連続で、応札企業中、落札企業以外すべてが、予定価格超過で失格となる異常と思われる結果である。

の美術展を続けるのかどうか。
二、高齢者や子ども達が気軽に出演するためにも、出演料を無料にできないか。

高入札について



田中 孝博

問

本来、入札は、公正かつ合理的でなければならぬ。特に、地方自治体の場合は、公金支出を伴う為、契約内容に適合した履行、そして成果物の品質確保が担保され、市に最も有利な契約でなければならぬ。その上で、市民に対して十分な説明を行う責任がある。

この様な入札結果である。契約執行者である市長は、どのように考へているのか、市民に対し、説明していただきたい。

正常な入札の結果である。市民の皆様方が不利益を被るということはない。今後も、国や県、先進地の事例を参考にしながら、より良い入札制度を目指していく。

答

④	③	②	①
4件の落札総額は、	31億6	千万円余りに昇る。	3社中2社失格
11社中10社失格	12社中11社失格	この3社は同じ企業である	3社中2社失格



農業や地域経済を破壊する TPP 参加に市の対応は



鈴江代志子

問 菅政権は TPP（環太平洋経済連携協定）参加に向けて走り出した。TPPは関税を原則撤廃し農産物の輸入完全自由化を進めるものであり、日本農業と地域経済に深刻な打撃を与える。日本の食料自給率は14%まで低下（農水省試算13%）、コメは1割以下になってしまいます。日本はすでに平均12%まで開かれた国になってしまい、地球的規模での食糧不足が大問題になっている時に輸入依存をさらに強め、疲弊していする地域経済や雇用の破壊をする。香川県は農産物生産等への県の影響を試算し、品目で264億6千万円減少10

すると示した。知事も国に対し慎重な対応を求め、JAグループ香川は反対集会を、又全国町村長大会も反対の特別決議を採択した。TPP参加によつて本市への影響はどれくらいか試算しているか。市長も見解を示し対応すべきと考えるがどうか。

答

問 市内には熱意をもつて農業に従事しようとする若者達もいる。彼等にとって夢と希望が持てる市でなくではならない。今後農協等とも連携して会議を持ち、对策を考えなければいけないのでないか。

熱意のある若者たちには支援をおしまない。また団体との協議は非公式で行う。

本市への影響を試算することは困難だが、影響はあるものと考える。TPP参加検討について政府は流動的であり、本市としても慎重な対応を求めていく。

答

問 8月の香川県知事選挙において市内の介護施設の不在者投票でミスがあった。全国の施設では、過去に国政選挙、地方選挙に限らず、多くの選挙違反事件が発生している。

答 公職選挙法施行令第50条第4項の規定で、選挙人の依頼を受け、施設長は請求することができることに基づき実施され、第三者の監視がなく内々で行なわれている。これでは、透明性の確保が出来ない。調査してみれば、市内の特別養護老人ホーム等では、入所者のほとんどが投票用紙たいと考えている。

病院及び福祉施設の不在者投票について



井上 弘志

なぜ、単純なミス、及び違反が起くるかといえば、第三者の立会人がいないからである。投票用紙の代理請求、代理投票が出来るという事である。つまり、選挙が病院・施設の長の管理下で、身内の立会人を選び実施され、第三者の監視がなく内々で行なわれている。

投票事務を行つているものと考へてある。今後、県の選挙投票管理者はそのように不在者

を請求し投票している。投票用紙の請求、投票は、自らの意思で実施されているのか、疑問である。各違反事例では、確たる意思表示が無いのに特定候補者に代理投票しているケースが多い。先進地では、その対応策に外部立会人として、選挙管理委員会の職員、または、他の部局の職員を派遣している。

多くの施設では、公平に選挙が行なわれているが、施設投票には、第三者の立会人を選任すべきである。結果的に、施設の社会的な信頼に繋がる。

閉会中の調査事件

総務文教常任委員会

《現地視察》

調査項目

- 学校再編について
- 引田地区学校再編の跡地利用の進捗状況について
- 市有財産について
- 放課後子ども教室の現況と今後について

市長
新1年生、また場合によつては2年生に対し特別な対応ができるいか教育委員会と協議する。

民生常任委員会

《現地視察》

調査項目

- 引田中学校区の通学支援については、相生自治会連絡協議会から陳情書が提出されていることも踏まえ、執行部の考え方等説明を求めた。

調査実施年月日
平成22年11月2日

○幼保一体化について

平成24年開園予定の丹生地区の幼保一体化については、保育所と幼稚園が同一敷地内にあり、現行の法制度のもとで職員や児童の交流、施設の相互活用を行ないながら、児童の教育・保育を進めている。

真庭市

陳情書をいただいた席上でもお話をしたが、これまで説明してきたおり肅々と進めていきたい。

(問) 通学路の整備が全てはできない中で、一部生徒については特別な支援も必要との考えはないのか、市長の政治的判断を求める。

○大内斎苑について

現在の斎苑は調査の結果、屋根や煙突が、地震に対する安全性が

担当課

安全対策として道路整備のほかに、緊急雇用対策事業で4名を雇用し児童とともに登下校をしていく考えを持っている。

低いので、現在の建物の西側駐車場に建設する予定である。

県外視察研修

調査項目

- 公民館を活用した小地域福祉活動事業について（島根県松江市）
- 幼保一元化について（岡山県真庭市）

調査実施年月日
平成22年11月8日～9日

松江市

松江市は、古代出雲の中心地として早くから開け、山陰の中核都市として発展している。

昭和39年財政再建団体となり、公民館が公設自主運営方式にわり、地区社協事務局を公民館に置くこととなつた。そのため公民館が持つ学習機能と地区社協の福祉活動の融合、また双方の相乗効果を目指した取り組みとなつて新たな発展をした。

岡崎市

岡崎市では、平成20年8月末の豪雨で被災を受け、岡崎市の取り組みとして、浸水対策の推進で緊急河川改修をしているとのことであつた。

神戸市

神戸市では河川増水警報装置（回転灯、音声警告装置）及び注意喚起看板等があり、河川増水警報は独自のラジオ電波を利用している。

調査実施年月日
平成22年11月15日～16日

神戸市・愛知県岡崎市）

《県外視察研修》

調査項目

- 大雨対策について（兵庫県神戸市）

調査実施年月日
平成22年11月15日～16日

神戸市

神戸市では河川増水警報装置（回

ある保育園と幼稚園を統合し、就学前の教育と保育を一体化して幼保一元化を進めている。

建設経済常任委員会

調査項目

- 大雨対策について（兵庫県神戸市）

調査実施年月日
平成22年11月15日～16日

神戸市

神戸市では河川増水警報装置（回



神戸市での現地調査研修状況

合併協議会の「真庭市建設計画」策定の中に、児童教育センター建設事業を位置付け、同一地区内に

贊否表

平成22年

第 7 回 定 例 会

12月6日採決

12月20日採決

會議名

議案名

議員名

議員の

平成22年

会議名	平成22年														
	第5回臨時会		第6回臨時会				第7回定期例会								
	11月2日採決		11月29日採決				12月6日採決								
議案名	議案第1号	議案第2号	議案第3号	議案第4号	議案第5号	工事請負契約の締結について(平成22年度東かがわ市一般会計補正予算(第4号)について)	平成22年度東かがわ市一般会計補正予算(第4号)について	平成21年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算の認定について	平成21年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成21年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成21年度東かがわ市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成21年度東かがわ市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成21年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成21年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成21年度東かがわ市立学校設置条例の一部を改正する条例について
議員名	平成22年度東かがわ市一般会計補正予算(第3号)について	工事請負契約の締結について(平成22年度大川中学校改修工事)	東かがわ市議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例について	東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例及び東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	東かがわ市議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例について
大藪 雅史	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東本 政行	●	○	○	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	
安倍 正典	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
安西 忠重	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
橋本 守	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大森 忠明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
飛谷 美江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
井上 弘志	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	
鈴江代志子	●	○	○	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	
木村 ゆみ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
清船 豊志	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
池田 正美	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
田中 貞男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
元網 正具	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
楠田 敬	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
田中 孝博	—	—	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	
石橋 英雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
好村 昌明	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	

※ ○は賛成 ●は反対 ーは欠席です。

※ 議長は、可否同数の場合のみ表決権があります。

議会日誌

議会広報編集 特別委員会

《県外視察研修》

調查項目

1、議会だよりの編集について

調査実施年月日
（徳島県小松島

15 16 17 18	日 田 建設 経済 常任 委員会 先進地 研修
	(大雨対策について)
	議会広報編集特別委員会先進地研修
	(議会だよりの編集について)

29日 全員協議会
民生常任委員会
臨時会

30日 議会運営委員会

6日 本議会

71687
日日日
總務文教常任委員會
民生常任委員會
本會議（一般質問）
本會議（一般質問）

22日 議会広報編集特別委員会

1月

116
日日

議会広報編集特別委員会

4月19日
総務文教常任委員会
出席研修会

24日
出前研修会
(全国市町村国際文化研修所)

小松島市議会では決算後の議会だよりに全事業を対象に行つた事務事業評価の「議会評価報告書」(11事業)を掲載しており、重要な事業がどうなつてているのかがよくわかるようになつていた。一般質問は本市ほど多くの議員はしていないが、各議員が質問した全項



目を列記しその中の一項目について詳細に掲載していた。

議会報告会は、議会だよりを参考資料として行つてゐるがその報告の後、テーマを決めて説明や質疑応答を行つていた。継続参加らしき住民の方からは議会の対応等についてつゝこんだ厳しい質疑も出ていた。

今、国会では、政治と金の問題で紛糾し、与党の思うような国会審議が進んでいないようです。東かがわ市議会においては、議会基本条例を制定するべく検討を重ねています。

その中では、執行部の論点整理上の反問権をもうけたり、市民の方への議会報告会の計画など、議会活動の内容を充実させるよう議論を行つています。

議会の使命は執行部との議論を通じて住民福祉の向上を図ることであると考えます。

今後とも議会の活動をご期待いたいと思います。

ただきたいと思います。
(M・H)

**市民の皆さん
議会を傍聴してみませんか。**